

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	39,753,162	48,165,007	159,418,140
経常利益(千円)	8,254,877	10,297,892	30,747,273
四半期(当期)純利益(千円)	4,665,649	5,377,428	17,297,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,483,978	7,082,370	20,916,777
純資産額(千円)	95,988,359	114,738,815	109,764,684
総資産額(千円)	125,721,973	180,183,157	174,159,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.97	71.42	229.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	65.19	228.30
自己資本比率(%)	76.1	63.5	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,362,123	3,209,546	15,395,953
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,874,172	1,694,129	17,203,674
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,110,229	4,174,449	28,209,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	40,432,059	66,135,502	68,772,082

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社2社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、非連結子会社を1社(持分比率100%)設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）における事業環境は、新政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待から円安株高が進み、企業収益に改善の兆しが見られるようになりました。

シューズ業界におきましても、景気回復の期待感から消費マインドが上向いてきております。

このような状況下、当社グループは、円安が進行するなか、プロパー販売の強化や自社商品の販売強化により、売上総利益率の低下抑制に努めました。出店につきましては、国内外合わせて40店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比21.2%増の481億65百万円、営業利益は前年同期比20.6%増の100億90百万円、経常利益は前年同期比24.7%増の102億97百万円、四半期純利益は前年同期比15.3%増の53億77百万円となりました。米国の連結子会社LaCrosseグループの業績が算入されたこと等により、売上・利益ともに二桁増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

前連結会計年度から、北米、アジアで事業を展開するLaCrosse Footwear, Inc.が連結子会社となったことから、報告セグメントの名称を従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に変更しております。

国内

商品につきましては、スポーツカテゴリーに再注力し、ランニングやトリーニングシューズを従来よりもお求めやすい価格帯で提供してまいりました。スポーツのなかでもトレンドであるレディース向けのインヒールスニーカーやダンスシューズなどのカジュアルスニーカーの販売を強化いたしました。またマリン・リゾートスタイルのトレンド商品の販売にも注力いたしました。

店舗展開におきましては、当四半期においても、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店を積極的に行いました。当四半期で26店舗の出店を行い、当四半期末における国内店舗数は724店舗（閉店5店舗）となりました。既存店においても、引き続き増床を含めた改装を進めております。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比10.1%増、既存店で前年同期比6.1%増となりました。客数客単価につきましては、客単価は前年同期とほぼ同水準でしたが、全店客数が二桁増と好調に推移しました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比10.5%増の385億41百万円、営業利益は前年同期比20.2%増の96億94百万円となりました。

海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で12店舗、台湾で2店舗の新規出店を行いました。当四半期末時点（平成25年3月31日）の店舗数は、韓国135店舗、台湾25店舗となりました。なお、海外連結子会社は米国を含めいずれも12月決算であります。

海外の業績につきましては、韓国の売上高は前年同期比38.8%増の62億4百万円、台湾は前年同期比7.3%増の5億23百万円、米国は30億70百万円となりました。なお、米国につきましては、前第3四半期連結累計期間より損益を取り込んでいることから前年同期との比較はしておりません。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比97.7%増の97億98百万円、営業利益は前年同期比34.7%増の4億円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (千円)	当第1四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	20,694,080	24,143,857	16.7
レザーカジュアル	5,251,615	8,944,917	70.3
レディース	5,310,035	5,602,049	5.5
ビジネス	3,244,589	3,346,464	3.1
キッズ	2,119,765	2,710,859	27.9
サンダル	632,522	610,933	3.4
その他	2,500,552	2,805,925	12.2
売上高合計	39,753,162	48,165,007	21.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億10百万円増加し、1,168億77百万円となりました。主な要因は、法人税及び配当金の支払等による現金及び預金の減少26億32百万円、たな卸資産の増加42億75百万円、及び契約解除による通貨オプションの減少9億59百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億13百万円増加し、633億5百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加9億31百万円及び敷金及び保証金の増加7億13百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加し、654億44百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加42億24百万円、短期借入金の減少20億45百万円、及び未払法人税等の減少33億12百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億74百万円増加し、1,147億38百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26億36百万円減少し、661億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、32億9百万円の収入(前年同期比8億47百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益91億81百万円、減価償却費9億11百万円、デリバティブ解約損10億51百万円、売上債権の増加額21億39百万円、たな卸資産の増加額37億55百万円、仕入債務の増加額37億80百万円、及び法人税等の支払による支出69億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、16億94百万円の支出(前年同期比1億80百万円支出減)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億27百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出6億94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、41億74百万円の支出(前年同期比20億64百万円支出増)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額20億82百万円及び配当金の支払による支出20億85百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は2,923名、海外は1,357名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は165名増加、海外は314名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第1四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,286,800	752,868	-
単元未満株式	普通株式 7,529	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,868	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,852,158	66,219,360
受取手形及び売掛金	5,064,083	6,519,757
商品及び製品	32,682,063	37,035,799
仕掛品	44,833	44,716
原材料及び貯蔵品	485,939	407,757
通貨オプション	1,314,421	354,619
繰延税金資産	1,166,442	1,194,203
その他	3,480,723	5,129,036
貸倒引当金	23,645	27,763
流動資産合計	113,067,021	116,877,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,886,196	21,806,663
減価償却累計額	9,553,405	9,905,533
建物及び構築物(純額)	11,332,790	11,901,130
工具、器具及び備品	6,266,116	6,789,287
減価償却累計額	3,604,799	3,932,064
工具、器具及び備品(純額)	2,661,316	2,857,222
土地	17,483,893	17,526,442
建設仮勘定	60,071	117,616
その他	468,848	553,975
減価償却累計額	418,561	436,293
その他(純額)	50,286	117,681
有形固定資産合計	31,588,359	32,520,093
無形固定資産		
商標権	2,465,569	2,606,822
のれん	6,821,704	7,210,479
その他	1,506,138	1,534,097
無形固定資産合計	10,793,412	11,351,400
投資その他の資産		
投資有価証券	109,651	115,591
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	16,494,299	17,207,537
その他	2,022,501	2,026,871
投資その他の資産合計	18,710,627	19,434,175
固定資産合計	61,092,399	63,305,669
資産合計	174,159,421	180,183,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,477,486	11,701,561
短期借入金	4,135,826	2,090,247
1年内返済予定の長期借入金	1,002,800	1,002,800
未払法人税等	7,455,270	4,142,872
賞与引当金	642,716	1,096,509
引当金	178,038	194,157
資産除去債務	17,861	16,738
設備関係支払手形	936,279	1,088,598
その他	4,114,601	5,405,999
流動負債合計	25,960,880	26,739,485
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000,000	33,000,000
長期借入金	2,502,800	2,501,400
引当金	798,867	902,429
資産除去債務	218,207	231,153
通貨オプション	265,084	248,157
その他	1,648,895	1,821,716
固定負債合計	38,433,856	38,704,856
負債合計	64,394,736	65,444,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	96,311,831	99,581,020
自己株式	522	522
株主資本合計	107,282,926	110,552,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,432	17,114
為替換算調整勘定	2,177,708	3,862,504
その他の包括利益累計額合計	2,191,141	3,879,618
少数株主持分	290,616	307,080
純資産合計	109,764,684	114,738,815
負債純資産合計	174,159,421	180,183,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	39,753,162	48,165,007
売上原価	16,280,373	20,735,858
売上総利益	23,472,788	27,429,149
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	527,393	519,314
広告宣伝費	2,248,341	2,067,943
保管費	311,562	476,308
役員報酬及び給料手当	4,017,540	4,623,942
賞与	4,783	-
賞与引当金繰入額	447,738	469,190
法定福利及び厚生費	496,892	576,861
地代家賃	3,816,284	4,404,750
減価償却費	676,371	911,854
水道光熱費	407,866	452,681
支払手数料	666,555	834,971
租税公課	157,641	198,320
貸倒引当金繰入額	-	2,555
のれん償却額	64,270	240,145
その他	1,260,462	1,559,648
販売費及び一般管理費合計	15,103,704	17,338,487
営業利益	8,369,084	10,090,662
営業外収益		
受取利息	8,949	11,456
為替差益	20,553	-
賃貸収入	97,286	143,110
デリバティブ評価益	-	108,174
広告媒体収入	14,700	12,810
その他	31,652	67,415
営業外収益合計	173,141	342,967
営業外費用		
支払利息	16,396	18,557
為替差損	-	3,362
賃貸費用	58,423	76,620
デリバティブ評価損	169,126	-
その他	43,402	37,195
営業外費用合計	287,348	135,736
経常利益	8,254,877	10,297,892

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	535	37
特別利益合計	535	37
特別損失		
固定資産売却損	343	-
固定資産除却損	36,603	38,069
減損損失	48,372	27,760
デリバティブ解約損	-	1,051,049
特別損失合計	85,319	1,116,880
税金等調整前四半期純利益	8,170,093	9,181,049
法人税、住民税及び事業税	3,502,837	3,799,919
法人税等調整額	5,310	3,262
法人税等合計	3,497,526	3,803,182
少数株主損益調整前四半期純利益	4,672,566	5,377,867
少数株主利益	6,916	438
四半期純利益	4,665,649	5,377,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,672,566	5,377,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,667	3,682
為替換算調整勘定	806,745	1,700,820
その他の包括利益合計	811,412	1,704,502
四半期包括利益	5,483,978	7,082,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,451,817	7,065,906
少数株主に係る四半期包括利益	32,161	16,463

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,170,093	9,181,049
減価償却費	676,371	911,854
賞与引当金の増減額(は減少)	431,778	452,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,066	2,408
受取利息及び受取配当金	8,949	11,456
支払利息	16,396	18,557
為替差損益(は益)	23,272	76,180
有価証券評価損益(は益)	16,582	-
デリバティブ評価損益(は益)	169,126	108,174
デリバティブ解約損	-	1,051,049
固定資産除売却損益(は益)	36,411	38,032
減損損失	48,372	27,760
売上債権の増減額(は増加)	1,865,829	2,139,471
たな卸資産の増減額(は増加)	2,981,350	3,755,088
仕入債務の増減額(は減少)	3,233,036	3,780,974
その他	278,473	829,673
小計	8,196,172	10,203,866
利息及び配当金の受取額	6,860	6,261
利息の支払額	8,738	10,754
法人税等の支払額	5,832,170	6,989,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362,123	3,209,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,322,417	1,027,786
有形固定資産の売却による収入	4,978	1,215
無形固定資産の取得による支出	89,072	78,642
店舗撤去に伴う支出	19,249	17,152
貸付けによる支出	155,000	50,000
貸付金の回収による収入	19,920	21,196
敷金及び保証金の差入による支出	916,169	694,745
敷金及び保証金の回収による収入	645,712	188,732
その他の支出	103,534	47,810
その他の収入	60,658	10,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,172	1,694,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	859,056	2,082,016
長期借入金の返済による支出	1,251,400	1,400
配当金の支払額	1,717,190	2,085,573
その他	695	5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,110,229	4,174,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,398	22,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,558,880	2,636,579
現金及び現金同等物の期首残高	41,990,939	68,772,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,432,059	66,135,502

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	40,624,293千円	66,219,360千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,234	83,857
現金及び現金同等物	40,432,059	66,135,502

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108,239	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,796,465	4,956,696	39,753,162	-	39,753,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,315	-	75,315	(75,315)	-
計	34,871,781	4,956,696	39,828,477	(75,315)	39,753,162
セグメント利益	8,066,110	297,715	8,363,825	5,258	8,369,084

(注)1 セグメント利益の調整額5,258千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗の閉店改装に伴い、固定資産の減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、国内で48,372千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,422,057	9,742,950	48,165,007	-	48,165,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,834	55,665	175,500	(175,500)	-
計	38,541,892	9,798,615	48,340,508	(175,500)	48,165,007
セグメント利益	9,694,229	400,970	10,095,199	(4,537)	10,090,662

(注)1 セグメント利益の調整額 4,537千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更について)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売を行っております。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

なお、前第2四半期連結累計期間より、北米、欧州、アジアで事業を展開するLaCrosse Footwear, Incが連結子会社となったことから、従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債、長期借入金、及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
転換社債型新株予約権付社債 (注)1	33,000,000	34,270,500	1,270,500
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)2	3,505,600	3,529,476	23,876
デリバティブ取引(*) (注)3	1,049,336	1,049,336	-

当第1四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
転換社債型新株予約権付社債 (注)1	33,000,000	37,537,500	4,537,500
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)2	3,504,200	3,517,792	13,592
デリバティブ取引(*) (注)3	106,461	106,461	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

- (注)1 当社の発行する転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 3 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	138,186,100	1,049,336	1,049,336

当第1四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	63,949,200	106,461	106,461

- (注)1 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	61円97銭	71円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	65円19銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	4,665,649	5,377,428
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,665,649	5,377,428
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,192,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。